

不均等発展法則の現実的把握

——降旗節雄著『帝国主義論の史的展開』批判——

小 島 仁

降旗節雄氏近著『帝国主義論の史的展開』（1972年）は、レーニン『帝国主義論』に対する理解と、現在のドル危機の把握とを関連づけているものとして、注目される。本稿は、氏の主張のうち特に「不均等発展法則」に関する論点（奇しくもそれは同時にこの著の中心論点でもある）のみを選んで、批判を試みるものである。カッコ内の頁数は、断りなき限り、降旗氏著の頁数である。

1. 不均等発展

資本主義は、「流通形態による生産過程の把握」をとおして成立したものであり、私的所有と無政府的生産、すなわち自由競争は、絶対的に排除しえない資本主義の基本的運動形式をなす。ところで、この形式のもとで発展せしめられた生産力が、自由競争によっては全面的に処理しきれないほどに達した場合、これを「部分的に組織化」することによって「流通形態による生産過程の包摂」を維持するのが、帝国主義段階における資本の支配的あり方である。生産力の過度の発展を前提とした「生産過程の組織化」自体、株式会社形式による商品経済的關係を通して実現されるのであって、形式的には資本の自由な競争と移動とを確保しつつ、実質的には独占を形成するのである。（360頁）と。

この「帝国主義段階における資本の支配的あり方」の説明は、降旗氏の「正統派ないし在来理論」とちがう特徴をよく示している。すなわち氏は、「流通形態による生産過程の包摂」の形式的確保（こういう考え方が単純なドグマから発する根拠の疑わしいものであることは、「分業史観」¹⁾で閑説する）を「生産過程の組織化」の絶えざる前提と考えている。

こういう前提と切離せないから、この「生産過程の組織化」=独占、は不完全である。資本主義の枠内では独占は不完全である。このために氏は、「部分的組織化」という用語を用いている。資本主義的独占とは、必然的に広範

な非独占資本の自由競争を前提とし、歪曲された形ではあるが、それ自身競争を媒介として成立する「部分的組織化」とどまる。レーニンのいわゆる「不均等発展法則」とは、正しくは、このような「資本主義的独占の部分性」に対して与えられた特有の表現と理解すべきであろう（360-1頁）。

いずれにせよ、ここで次のことが明らかである。

第一に、独占の部分性、あるいは組織化の部分性によって生ずるのが「不均等発展の問題」であると説くことによって、「不均等発展法則」に準市民権が与えられている。

第二に、レーニンの「不均等発展法則」が資本主義に一般的なものとしてではなく、帝国主義段階に固有のものとして説かれている。

第三に、氏が事実上この「部分的組織化」の概念を中軸として帝国主義段階を説いている以上、氏は事実上「不均等発展法則」を氏の帝国主義段階論の中軸においていることになる。

2. 降旗帝国主義論

レーニン『帝国主義論』1—3章に示されるような不均等発展法則の現われは、前述の降旗説でいちおう説明されえたものとしても、²⁾このままでは『帝国主義論』1—7章のような不均等発展法則の現われ方は分らない。また、1—3章のような現われ方と4—7章のような現われ方の関係も分らない。降旗氏はこれを次のように説いている。この論点によってレーニンの「不均等発展法則」が決定的に誤りであるとされている。1870年代以降、イギリスだけではなく、ドイツもアメリカもそれぞれ金本位制を確立してくる。このような世界的規模での金本位制の一般的支配が確立するにもかかわらず、国際通貨はポンド支配体制という特殊な権造をとっているのは何故かと氏はまず発問する。（史実の把握としては支持する。）

では資本主義を確立した国々（ドイツやアメリカ）が何故に貨幣、信用関係でだけは非自立的に旧来の秩序（ポンド支配体制）に頼らねばならぬのか。各国資本主義にとってはまるで外的な体系が、何故に各国資本主義を規定するのか。

ここで降旗氏は、「資本主義的生産における現実資本の再生産的関連と社会的貨幣資本の金融的関連との構造的差異」という宇野理論を導入し、宇野氏自身は適用した事のない国際関係にこの理論を適用する。

「資本主義は、産業資本同志の競争を社会的貨幣資本による金融的関連にお

いて規制しつつ、その社会的統一性を確保するという構造をもつ。」(362頁)
 (19世紀中葉イギリスの、イングランド銀行を頂点とする金融組織)「このような現実資本と社会的貨幣資本との組織的関連における特有な対立性が、資本主義諸国の世界的関連においても貫徹する。」(362頁)「必ずもっとも生産力、資本力において強大な資本主義国の通貨をキーカレンシーとする世界的な国際通貨体制の一環に組込まれ、それと連繫することによってのみ、それ以外の資本主義国は、世界市場と関連しうる。」(362-3頁)

このように降旗氏は、まずポンド支配体制という機構が存在した上で、帝国主義段階に特有の列強間不均等発展が激化するのであって、カウツキーもレーニンも、こういう「事実の全体を把握しなかったから、誤りであるとする。

まずカウツキー批判。カウツキーは「世界的な金融の有機的一体性」(363頁)しかみなかった。カウツキーは、「国際的金融関係の組織性のうちに、各国資本主義における階級対立にもとづく現実の対立関係を埋没せしめ、現実資本の再生産過程においては、金融資本といえどもその一部分を組織しうるにすぎない」(363頁)という点を見失った、と。レーニン批判も同じ要領である。まず、「資本家団体のあいだでの世界の分割」の進行を「国際カルテルの形成のうちに総括しようとする視点」においては、レーニンは「世界資本主義の有機的統一性なる認識から脱却していない。」つぎに、レーニンは超帝国主義論の批判に際して、「経済的には『単一の全世界トラスト』への進行は必然的であるとしても、現実の『政治的、民族的、その他』の対立関係による激動過程は、ここまで到達する以前に資本主義を社会主義へと転化せしめる」(364頁)と説くが「『経済的』『理論的』に帝国主義的経済過程は、それ自体としてかかる有機的統一性においては発展しえないことが明らかにされねばならなかった。」(364頁)というのである。

これは、「世界市場と世界商品とを媒介しつつ、一国家資本主義として成立した資本家的生産様式は、つねに世界市場に媒介された生産力を、その内部の生産関係をもって包摂しつつ運動する以外にない。」(373頁)という氏特有のドグマによって成立つ理屈にすぎない。宇野理論を国際関係に拡張することがどうして「つねに世界市場に媒介された生産力をその内部の生産関係をもって包摂しつつ運動する以外にない」ことになるのか。降旗氏の説明は、かんじんのところで全然納得的でない。

3. 対象把握の具体性

「世界市場に媒介された生産力をその内部の生産関係をもって包摂」しつつつねにおこなわれるという「資本家的生産様式の運動」なるものを、もう少し具体的に降旗氏に説明してもらうことにしよう。それは次のように帝国主義成立の具体的な状況に即して、なされている。

ポンド支配体制は、「イギリスを中核とするヨーロッパ資本主義による世界市場支配として成立」(369頁)したものであった。「資本家的生産様式とは、もともと一國資本主義として成立し、その内部における資本と賃労働との対立を生産関係の基軸として、しかも世界市場的関連においてその生産力的発展を実現する特殊な歴史的体制であり、この国内関係と国際関係をを媒介しつつ、統一的な世界体制たらしめる運動の基軸をなすものが、イングランド銀行を世界の中央銀行とする国際的金本位制=ポンド支配体制なのであった。」(369頁)

ところが、「イギリスを中核とするヨーロッパ資本主義による世界市場支配」という、ポンド支配体制の具体的なありようのほかに、ポンド支配体制のもうひとつの具体的なありようが強調されているのであって、それが、「アメリカとロシアとは、ヨーロッパ資本主義に対する原料、食料供給圏、商品および資本輸入圏として、その運動に対する外的条件(マルクスのいわゆる『ヨーロッパ既存秩序の支柱』である、と。)をなした。」(369頁)という指摘である。³⁾

では、この考えに基くと、帝国主義的経済過程はどのように「経済的・理論的」に説明しうるのか。

「帝国主義段階はなお、資本主義がその矛盾を、基本的に経済過程をとおして、しかしたんに一国内部においてでなく、国際関係をとおして(すなわち、ポンド支配体制のうちに実現された世界的金本位体制の確立、また、これを前提として、生産力と生産関係との矛盾が対外関係に転嫁されつつ解決される特有の構造、すなわち、過剰資本を対外投資によって処理する機構、(365頁)をとおして)解決しつつある段階であって、いわゆる経済に対する政治の規制は、なお経済過程自身の要求によってひきおこされたにすぎなかった。」(365頁)「金融資本は、国内的には生産過程の部分的組織化をとおして、対外的には資本輸出をとおして、その矛盾を外部に転嫁しつつ解決する機構を維持している。」(365~6頁)このように国際経済過程自体が平和的

メカニズムをもっていた（ボックス＝ブリタニカである！）のだから、「金融資本的蓄積の矛盾がただちに帝国主義戦争をもたらしたというのではない。」（365頁）と。

そのようなわけで、「古典的帝国主義」の運動原理は、つぎのように総括されることになる。

「帝国主義段階の支配的資本としての金融資本は、産業資本にとって過度に発達した生産力を前提として生産過程を部分的に組織化しつつ、それによってもたらされる過剰資本を対外投資によって処理する特有な蓄積様式をもち、したがって、自由にして統一的な国際通貨・金融組織を不可欠な運動基盤とした。」（368-9頁）

この「古典的帝国主義の運動原理」という氏の立論に対して、特に「不均等発展の問題」に関心をもっている者が問いたたしておきたいのは、次の二点である。

第一。この場合、「世界市場に媒介された生産力を、その内部の生産関係をもって包摂」しつつ、「つねに」おこなわれるという「資本家的生産様式の運動」は、どこに貫徹することになるのか。その「貫徹」の説明が正しいとする根拠はどこにあるのか。

第二。宇野派はこの「古典的帝国主義の運動原理」が（その中核部分である「生産過程の運動原理」が、あるいは、さらにその中核部分である「生産過程の部分的組織化」がどの国にも一様に現われるものとせず、例の典型国規定（タイプ論）で考えるわけであるが、この場合降旗氏によれば「ヨーロッパ資本主義にとって外的条件」であるような特殊性をもっているアメリカ資本主義が、どうして「典型国規定」という同一の論理水準の中で「ヨーロッパ資本主義」の一部であるドイツ・イギリスと比肩しうるのか。

第一の問題について降旗氏は多分次のように考えているのだろうと思う。

ドイツの場合は国内の再生産過程の内部で「生産過程の部分的組織化」によって生じた、イギリスの場合は再生産過程の外部で生じた、過剰資本が、国外に投資されることを軸として生ずる国際関係が、ポンド支配体制という機構によって一応処理される（イギリスの国際収支において、資本収支の黒字が貿易赤字によって相殺されるため、ポンド＝スターリングが内外両面にわたってバランスを保つということを指すのであろう）。その反面、ポンド＝スターリングを支えるところの、イングランド銀行を頂点とする金融秩序が、イギリス国内に対して「現実資本に対する社会的貨幣資本の規制」とい

う役割を果たすと共に、ドイツ等に対してもその国自身の金本位制確立を通じてその国の現実資本を規制してゆくのである。(361-3頁)と。

この把握は、せっかく基軸通貨をいちおう金とは切離して理解しようとした氏らしくもない性急な把握であって、何故「過剰資本」を一度マネタリーな関係から引離して実体的な関係(国内不均等発展)の上に置き直して見ないのか、ポンド＝スターリング体制を一度マネタリーな関係から引離して各国の「過剰資本の輸出」を基軸とする国際不均等発展の具体相の上に置き直してみないのか、またかかる国際的対立の激化が各国にどのようにはね返ってゆくのか、というように考えないのか、措きまされてならない。

第二の問題については、氏は「段階論をするに足る程度の具体性のレベルでよい」(215頁)とあって、かえって宇野派の典型国規定の不具をさらけ出すことになった。

宇野氏そのままのタイプ論なら、どう工夫しても第一次大戦後が分らないということ、降旗氏は立証してしまったのである。かといって降旗氏の立証は、もっとひどい「新」タイプ論であるのだが。

4. 基軸通貨国の条件

「対象把握の具体性」がいいかげんなところで引留められずに納得的に把握されるとどうということになるのかを知るには、我々は氏の第一次大戦後の過程の把握を見て察する以外にない。

降旗氏はヨーロッパ中心の世界資本主義の命脈は実質的には第一次大戦をもって尽きているが、第一次大戦以後、元来もヨーロッパ資本主義にとっては外的与件であったアメリカ資本主義が、その生産力のぬきんでた優位性を基盤に、イギリス資本主義に代って資本主義世界の中心的存在になったため、ヨーロッパ資本主義諸国は、そのアメリカ通貨を基軸通貨として受け入れることによって、それ自体としてはすでに命脈を失った各国資本主義の骨髄を抜いて国家に譲り渡しつつ(各国管理通貨制)も、第二次大戦後にはかなり長期にわたって金融資本的蓄積を推進することができた、というように第一次大戦後の過程をとらえようとしている。(第9・10章の全体から)

一体これ迄、マルクス経済学者の中の誰が、第一次大戦以来のイギリスからアメリカへという中心国の移動の根拠を、まじめに考えたといえるのであろうか。

また、マルクス経済学者のそれぞれが、IMF体制(ドル支配体制)を、

たんなる資本家の主観的意図や主観的計画性以外のもの、つまりれっきとした経済的根拠、に基いてとらえようとした、と言いきれるであろうか。

この二つの目論見をとにかく持たれた降旗氏の経済学者としての誠意に、我々は敬意を表わしたいと思う。だが、降旗氏の論法については、我々はなお多くの点で批判を続けざるをえない。

アメリカを「辺境地」とする氏の論法については先に関説した。ここでは、降旗氏はアメリカの「特殊性」をもう一つ考えているという点を取りあげよう。

最強国が基軸通貨国であることによって成立する統一的国際通貨体制という点でのみ、ポンド支配体制とドル支配体制（IMF体制）は似ているにすぎないのであって、元来「両者は根本的に異質である。」（374頁）（前にはこの「異質」の根拠はアメリカ辺境地論であった）イギリスのかつての優位は相対的なものにすぎなかったのに、第二次大戦後のアメリカの優位は絶対的なものである。イギリスのかつての生産力優位は、食料や原料を海外に頼って貿易赤字を生ずるということで相殺されて、対国際的にはバランスを生みだす編成になっていたが、アメリカの優位は絶対的であって、穀物生産でさえ戦後対世界比60%のシェアをもっており、貿易はもっぱら黒字を生ずる構造になっていた。だから「異質」である（374頁）、と。

ここでは「中心国」イギリスとアメリカの「異質性」が、量的に比較しうるものとして示されているのが面白いと思うが、基軸通貨国の条件としての「生産力優位」の意味内容がはっきりしていなければ、なんにもならない。

「必ずもっとも生産力、資本力において強大な資本主義国の通貨をキー＝カレンシーとする世界的な国際通貨体制の一環に組込まれ、それと連繫することによってのみ、それ以外の資本主義国は世界市場と関連しうる。」（362-3頁）というのが、氏によれば、基軸通貨国たるの条件の大公理である。さて、「生産力」とはこの場合何の事を指すのか。年伸び率をいうのか、絶対量をいうのか。（「程度」は少くとも、基軸通貨国以外のどの一カ国よりも小さくてはだめであろう。）

この場合我々はつぎのような氏の議論を以って推測する他ない。

降旗氏は多分、19世紀末にドイツの生産力がイギリスを抜いたという印象を読者が前以って持っている、自分のポンド支配体制論が成立たなくなると懸念したのであろう。こう説いている。

「この段階における基幹産業部門」たる鉄鋼業において、鉄鋼生産につい

ては90年代にイギリスはドイツおよびアメリカに絶対量としては抜かれているが、「鉄鋼の輸出量という点でみるならば、この段階をとおしてイギリスの絶対的優位はゆるがず、大戦直前までこの大勢は維持された。」(ちなみに、鉄鋼と関係の深い鉄道についても、同じことが言える。筆者記)だから「この段階においては、イギリスは、アメリカおよびドイツの急速な生産力の発展に対しては停滞的に推移しつつも、なおその世界市場への支配力という点では、絶対的生産量においても優位を保っていたのである。」(367頁)この見方は珍らしいが、史実の把握としては支持する。

まとめると、こういうことになるだろう。

基軸通貨国たりうる国の生産力優位の条件は、生産力の発展が停滞的に(他国に比べて)推移していたとしても、絶対的生産量(また、その反映としての貿易量)において優位を保っていれば、なお維持されうるものであること。(現今「ドル危機」のもとでなおドルが基軸通貨である説明も、これしかないであろう。筆者記)

だが、それだけでは十分ではない。「絶対量」は表象としては全産業⁴⁾(農業も含めて)の絶対的生産量でなければおかし。

もう一つ、氏はこの議論によって自分でも予期していなかったことを語っている。すなわち、19世紀末のイギリスにおいては、ランカシャー綿業資本のような従来の支配的資本の退潮が著しいが、「新たな基幹産業部門」(降旗氏は特に鉄鋼を強調する)においても、イギリスがなおその絶対的生産量、貿易量の優位を保ちえた生産力の基盤が、きわめて重要な考察対象たりうるということ、を、しらずしらずに、語っている。

それにしても、他にも氏による現実の不均等問題への取組みが、どうも無秩序にすぎると思える点が多い。たとえば、

アメリカ辺境地論のために、イギリスとアメリカの間の不均等発展という現実の過程が埋没してしまっている。

たんに世界的に生産力が伸びたことが、国際的に何らかの運動原理が存在していた証明にしようというのは、安易にすぎよう。金融資本的蓄積を、どういう時期についても、常に生産力の増大と結びつけるということは、納得できない。

5. ドル危機の根拠

最後に、ドル危機の把握と関連して、降旗氏が「不均等発展」をどのよう

にとらえているかを見よう。

アメリカと他の資本主義諸国との「不均等発展の一層の拡大過程」(376頁)がやがてIMF体制の息の根をとめるに至った、と降旗氏は、「ドル危機」の根拠を論じる。

なぜアメリカの「絶対的優位」がくつがえるのか。「不均等発展」によってアメリカの力が低下してゆくのはなぜか。

氏の説明によると、第一の理由は、「アメリカ資本主義自体の矛盾」(375頁)である。すなわち、1950、60年代のアメリカ経済の拡大は、重化学工業におけるオートメーション化の進行により、しかも軍産複合体を中心として生産力の高度化が推進された、という特徴をもっておこなわれた。だから、「比較的少額の投資で生産力を飛躍的に増大させるオートメ設備は、重化学工業が先端部門の一部で採用されるだけで、龐大な生産物の氾濫をまねき、かえってそれ以外の部分の設備の老朽化、過剰化を広範に固定することになる。」(375-6頁)「しかもいわゆる軍産複合体を中心としてこの生産力の高度化が推進されたために、軍事関連部門における激しい生産性の上昇と、一般的部門の停滞という奇妙な不均等性が生じた。」(376頁)と。すなわち、重化学工業のオートメーション化と軍産複合体の発展による国内生産力の不均等発展、および全体生産力の停滞という含みであろう。

第二の理由として、氏は、なぜにアメリカと他の国々との間に不均等発展が生じざるをえなかったかを説明する。アメリカ以外の資本主義諸国は、ドル撒布とアメリカからの技術導入に支えられて高成長を実現し、これがアメリカの力に追いついてゆく、という含みである。すなわち、戦後有機合成工業の発展は石油を除く一次産品の重要性を減じ、また先進国の農産物自給のため、先進国に対する後進国低位の較差が拡大した。後進国の経済的地位の低下からする政治的混乱、体制的動揺は、アメリカの巨額のドル撒布をさらに必要とする。このドル撒布を支えにしてアメリカ以外の資本主義国がさらに発展する。こういう不均等発展が生じざるをえなかった、(376頁)と。

これは1950、60年代のアメリカの生産力が、国内不均等発展による国際停滞のため、その絶対的優位を掘りくずされてゆくという図式である。この図式の中には、「不均等発展」を降旗氏がどうつかんでいるかという特徴が、よく示されている。つぎに、この説明について私なりに感じる点を書こう。

アメリカの国内不均等・国際停滞。

まず、聞きたいのは、「オートメ化の進行」ということで著者が示そうと

していることは、「資本の有機的構成の高度化」のことか。それとも何かさらに別の意味内容を含ませようとしているのか。氏の説明ではこういう大切な点が一向にはっきりしていない。

つぎに、いったい「重化学工業のオートメ化」といっても、ありとあらゆる重化学工業部門で等しく「オートメ化」が進行したわけではない。その辺は氏も心得て、「重化学工業の先端部門の一部で採用されるだけ」と言っているが、ここがかんじんのところである。「先端部門」とはいったい何のつもりなのか。

原料加工の連続した段階をなす諸産業部門の中で考えた場合、原料生産に近い部門（たとえば有機化学工業におけるエチレン製造部門）なのであろうか、それとも、直ちに消費の対象となる完成品製作の部門なのであろうか。この分け方なら意味をもっているが、同時に氏の言う「先端部門」がどちらの事なのか判然としないということも明白になる。

氏の把握では、そのために「尨大な生産物の氾濫をまねき、かえってそれ以外の部分の設備の老朽化、過剰化を広範に固定することになる。」のはなぜなのか、又どういうことを言おうとしているのかが、ぜんぜん分らなくなる。これはさきの「先端部門」が原料生産に近い部門であるときにのみ起りうることであるが、現実に1950、60年代にアメリカの産業に起ったことは果してそうだろうか。むしろ、「先端部門」は完成品製作の部門ではなからうか。もっともその場合は「過剰生産物の氾濫をまねき」というところがおかしくなってくるのであるが。（過剰資本ノ） こういうあいまいさは、氏にはコンピネーション⁹⁾論のようなものが全くないために起っていることである。

さいごに、「軍事関連部門における激しい生産性の上昇と一般的部門の停滞という奇妙な不均等性」という氏の説明も、もっとも納得的ではない。「軍事関連部門」と「一般的部門」は現実の産業の連関では、決してきっぱり区別しうるものではないし、相互に無縁のものでもない。概念として設定したとしても、氏の言い草ではないが、「道義的非難」以上に出ないのではなからうか。私は先程の「重化学工業の先端部門＝消費に近い部門」に含めておいてよいと考えている。

このようなわけで、氏の「アメリカ資本主義自体の矛盾」は、その国内矛盾・国内不均等発展のありようがあいまいこの上ないため、全体生産力の停滞の方も、その説明は字面以上に出ていない。

さらに重大な疑問がある。

この問題（国内生産力の不均等・國際的不均等）が、氏にあっては、間大戦期や20世紀初頭については、まるで問題にならないというのは、奇妙ではないか。氏はこの問題を基軸通貨国の絶対優位を掘りくずしてゆく運動として述べているのだから、この問題が当時は重要でないとは言えない。

國際不均等發展。

國際不均等發展についての氏の説明も、後進国の地位低下・その政治的危機→アメリカのテコ入れ・ドル撤布→アメリカ以外の資本主義国の高度成長、一本槍で述べられており、それが誤っているのではないにせよ、不完全、不備、はおおい難い。

なぜ資本主義諸国間の不均等發展は全く問題にならないのか。問題にならないどころではない。もし諸国間に著しい不均等發展がなければ、「同盟」が容易に成立しうる。しかし事實はそんなものではない。諸国間にも著しい不均等發展があるために現在「國際通貨」はのっぴきならぬ危機におち入っているのである。⁹⁾

では諸国間の不均等發展を、一体何をメドに説明するのか。アメリカの停滞を説明しえなかった降旗氏は、こちらの方も説明しえない。（多分「資本主義の骨髄を抜く」タイプ論（351-2頁）というようなことを考えているのであろう。）

註

1) レーニンは「分業史観」か。

降旗氏によれば、レーニンの『帝國主義論』は、ヒルファードィングの金融資本=組織的独占体の概念と、ホブソンの資本輸出=金利生活者的寄生体の概念とを、レーニン特有の「分業史観」でつないだものである、と。

この「分業史観」という指摘のうちに、降旗氏のレーニン理解のカギがあるようである。まず順に従って、氏の言う「分業史観」とはどのようなことなのかを見よう。

レーニンの史観（資本主義發達史把握）は、『市場問題』『發展』にはじまり『帝國主義論』に至るまで変わらない（174, 182頁）。レーニンはその資本主義にとっての外國貿易の必然性の命題において、資本主義の成立も、その国外への發展も、ともに社会的分業の發展の結果として、内部から外部への發展として、説いている。かかる生産力説的分業史観は、結局は共同体内部における分業の發展から、商品經濟と資本主義の發展を説くものである（176頁）。レーニンの分業史観のかげには、生産力の發展（社会的分業の發展）が生産關係を変えするという唯物史観の公式があるのであって、この公式は資本主義以前に自由な無階級社會を想定するという妙なことをしているばかりか、移行が政治權力による暴力的過程であるというマルクスその人がたてているテーゼとも矛盾する。ところがレーニンは、分業史観としてこの唯物史観を引継いでいるのである（206-7頁）、と。

「分業史観」が何故いけないうのかということ、氏はさらにつっこんで、次の諸点について批判している。

不均等発展法則の現実的把握

④『市場問題』『発展』において、レーニンは、実現の問題に外国貿易は不要である、としている。このことは一応肯定しうるが、個々の国々の発展段階にあっては、事態は異なるのではないか(175頁)。

⑤『資本論』は、共同体内ではなく共同体間で商業が始った、としている。資本主義が始ったときにも、世界市場と各国資本主義の間に、まず共同体間商業＝世界商業が起った(178頁)。マルクスにおいては、たんなる共同体内分業が必然的に商品経済をもたらすものではない(179頁)。

⑥世界商業と政治権力を媒介として資本主義の成立(原著)を説くのがマルクスのやり方であって、理論とプロセスの一致という生産力的なレーニンの方法とは異なる(180-1頁)。レーニンの生産力説的分業史観は、権力関係や資本関係を捨象してしまう(177頁)。

⑦一般理論は資本主義をその理想的平均においてとらえるものであり、対して過程論はその諸条件の変質、阻害の過程をみるものである(181-2頁)。『資本論』における市場はもともと質的に特定の産業を前提とする、量的に限定された市場を指すものではなく、その考察の対象となるのは不特定市場における資本の運動機構なのであって、この市場自体がどのように発生し、どのように消滅するかは、理論的には取扱いえない(204-5頁)。

降旗氏の論点を詳しく示したのは、ここに期せずして、レーニンに対置する降旗氏自身の基本的方法が示唆されているように思うからである。再度まとめ直してみると、こういうことになるであろう。

帝国主義段階論は、レーニンのやっているような、生産力の発展(社会的分業の発展)を軸とする内から外へする方法によって説くことは、不可である。世界商業と政治権力によって媒介された世界経済の変化と、それによって起る特定市場、特定産業の発展を前提としつつ、かかる「資本主義の諸条件の変質、阻害の過程」を、資本蓄積様式の変質、あるいは支配的資本の変化として把握すべきものである。なおその際、個々の国々の発展段階の把握にあたっては、外国貿易の問題は重要な意味をもつ、と。

「分業史観」なる問題に、私なりの意見を述べておきたい。

第1。生産力の発展を、たんに社会的分業の発展と同一視することはできない。今、資本制的生産様式が研究対象であるならば、資本によって把握される生産力のありようのみが、経済学の対象であろう。

第2。商業が共同体間で始まるというのは、単純なドグマにすぎない。共同体内分業が商品経済の発展に結びつくとは言えない、という指摘も、単純にすぎる。共同体内分業のありようが、共同体間分業のありようや意義を規定することは、すでに常識である。(大塚久雄著作集第6、7巻参照)

第3。資本制以前に自由な無階級社会を想定するということは、「分業史観」的に解釈された唯物史観のみの特徴である。

第4。氏の言う「公権力」「政治権力」は、移行が暴力的過程だからその暴力の主体が当然に「公権力」だという程度の話で、それ以上の積極的な意味は全くない。「世界商業」による媒介にしても、商業が共同体間から始まる、という単純なドグマの言い換えにすぎない。

以上を要するに、氏の「分業史観」批判を軸とするレーニン批判の基本的見地は、レーニンその人にとって全く的外れである。

2) 資本は基本的には現実資本と貨幣資本したがって産業資本と銀行とに区別される(宇野『原論』下巻に出てくる理屈の降旗式簡便法らしい)。生産力の発展は、現実

資本をして集積、集中をとおして独占体を形成せしめるとともに、貨幣資本をして銀行の集中をまねき、両者は合して金融資本を形成する。株式制度が両者を合一せしめる（197頁）。

降旗氏はこういう見方をしているから、『帝国主義論』1-3章の展開については、レーニンの「分業史観」を賞め、またレーニンが問題を「特定市場」の方向へ深めなかつたと責める他は、基本的には納得できる、としている。

3) アメリカ・辺境地説。

まず氏は、基軸通貨国は生産力に秀でた国でなければ勤まらぬ、という公理をたてる。第1次大戦を境にして、生産力に秀でた国はもはやイギリスではなくなるが、だからと言ってたんにイギリスからアメリカへ中心国が移動するのではない。第1次大戦を以て、イギリスも含めたヨーロッパ資本主義は終りを告げる（うさぎは死んだ。『25時』といった所）。ところがここに幸いにもアメリカ（それとロシアだそうだが）という国がヨーロッパ資本主義の外部に存在していた。このアメリカが世界資本主義の救世主として現われるわけであって、それが間大戦期のアメリカの対欧金融協力とドル＝ブロックを萌芽として、IMF体制において結実する、という筋書である（第9章の(9)および第10章）。

ところでこの場合、アメリカ資本主義がヨーロッパ資本主義にとって外的存在、「外的条件」であったというかんじんのところが、不得要領である。

アメリカがヨーロッパ資本主義に対して外的存在であったということの根拠を、降旗氏は次のように説いている。

アメリカ資本主義は、その確立過程において、その地域的特殊性の故に、ヨーロッパ資本主義の強い影響を受けつつも、統一的経済圏としてヨーロッパ資本主義に対して自立的な発展をとげた。貿易依存度が低い、一般的には自由競争が支配的である、全体として資本輸入国である、世界市場に対しては後進的な農産物輸出国である、というその特異な経済構造のため、20世紀初頭のアメリカを典型的帝国主義国としては十分に規定しえない。第1次大戦後でも、依然として全体としては、輸出では第1次産品、輸入では自然的条件からする補完的産物が多く、貿易バランスは出超という構造をもっているという特異な経済構造は残っている（370頁）、と。

だから、発生、確立、爛熟の過程をたどりつつ、帝国主義戦争とロシア革命をもってその歴史的使命を完了した歴史的構成体としての世界資本主義にとって、アメリカ資本主義は、そこから生みだされつつ、分離し、それ自体自立的に運動する特殊な経済圏を構成したのである（370-1頁）、と氏は断言するのである。

これは要するに、アメリカが農業国として出発し、その後もながらく農業国としての性格を残しているという「特殊性」を言っているにすぎない。それ以上でも以下でもないではないか。この程度の「特殊性」なら、イギリスの「特殊性」を同じ位挙げることさえできよう。

注目したいのは、降旗氏のこの立論によって、かの宇野氏の典型国規定が妙な具合になってしまっていることである。降旗氏は、段階論の場合はそれに見合う程度の具体性だけでよい、などと逃げているが、逆にまたその程度の段階論なら、第1次大戦後の現状分析をととも射屋内には入れられなくなるのである。

氏が宇野理論を擁護するつもりでかえって宇野理論の不具を示すことになったのは、皮肉という外ない。危機なのはドルだけではなさそうである。

4) 基軸通貨国の条件としての「生産力優位」の意味としては、特定産業部門の生産力優位ではなく、直接の表象としてはむしろ、農業も含めた全産業部門の生産力優位が問題になると考えるべきであろう。基軸通貨国の「生産力優位」は、当然にグロー

不均等発展法則の現実的把握

バルな貿易の全体を反映していなければ、優位が優位にならぬからである。世紀末から20世紀初頭にかけては、とりわけ石炭・鉄鋼業が特権的地位におかれていた（レーニン『帝国主義論』第1章）からこそ、特定産業・鉄鋼業の生産力優位を示すことが、結果的には全産業の生産力優位と重なるにすぎない。だから現実にはもっとも特権的な産業が石炭・鉄鋼業ではなくなっている時期に、この「生産力優位」を現在の特権的産業（という特定部門）でとらえるなら、完全な誤りである（降旗氏のドル危機の説明はだからまちがっている）。以上のことを必ず含んだ上で、基軸通貨国の条件としての「生産力優位」の内容は、年伸び率のようなものではなく、絶対的生産量であるとす降旗説を支持する。

なお次の2論文を組合せて参照のこと。

- (1) 拙。『帝国主義論』体系の性格と不均等発展法則』『国際経済』第23号。
- (2) 拙。『帝国主義論』体系と不均等発展法則』『北星論集』第8号。

なお具体的な問題（ドル危機）に即しての議論は、

拙。「不均等発展法則の歴史的貫徹としてのドル問題」『北星学園大学新聞』1971年12月その他で。

5) コンピネーション論。

はじめに断っておくが、「産業構造」のようなものはただの素材にすぎないから経済学の研究対象にならないという議論があれば、それはおおまちがいである。金もただの素材にすぎないが、特定の諸関係がこれを貨幣とするのである。降旗氏が金からいちおう離れて19世紀末の国際関係をとらえ、その上で改めて金を当時の国際的本位貨幣としてとらえるという方法が成立しうるのも、そのためである。

産業構造が独占の支配下にあることによって、それは全体として全く相異った生産力性格をもちうる。すなわち、同じく重工業をとっても、特権的部門が原料に近い部門におかれているときは、全体の生産力が発展し、消費に近い部門におかれているときは停滞する。（降旗氏がドル危機を説く際アメリカの「先端部門」と言っているのは、事実即した場合、後のケースである。）

なお拙稿『帝国主義論』体系の性格と不均等発展法則』『国際経済』第23号参照。

今、問題は基軸通貨国の条件としての「生産力優位」にかかっているのだから、私の論法ではなお起りうる幾多の問題も、ここでは問題にしないでも済む。

- 6) 従って第二次大戦後の過程は、アメリカ以外の帝国主義諸国が、たがいの間の不均等発展を激化させつつ、アメリカとの力の差をつめていった過程、として把握される。拙稿「不均等発展法則の歴史的貫徹としてのドル問題」（前出）参照。

かくて現実論としても「円問題」はたんにドルとのかかわりだけではなく、マルクやポンドとのかかわりが不可欠の意味をもつことになる。危機が欧州経由でやってくるのがあっても、何の不思議もない。

(1973年2月5日成稿)

- III. 'History of My Christian Life'
- IV. JIYU•MINKEN-RON of SAKAMOTO
- V. Epilogue

The Structure of Reproduction in Japanese Economy before the Second World War

Tadayuki SUGIUE

By statistical analyses of the Scheme of reproduction in the prewar Japanese economy, Professor Jiro Hyodo and Japan Statistical Institute proved that $W_1 < C$ where $W_1 =$ means of production produced, and $C =$ means of production consumed.

It follows that the growth rate of the Japanese economy, theoretically speaking, must be low. Nevertheless, the growth rate was actually very high.

This article attempts to clarify this apparent inconsistency and shows that the high rate of surplus value and the rapid accumulation of capital in industries producing means of production were fundamental causes of this inconsistency.

The Realities of the Law of Unequal Economic Development — A Criticism of Professor Furihata's "Historical Development of the Theories on Imperialism" 1972 —

Hitoshi KOJIMA

Professor Furihata seems to approach the problems of imperialism mainly from the viewpoint of the law of unequal economic development. His idea of the law is not erroneous but involves some ambiguity. The following three issues are particularly debatable. In this paper these are examined and the issues are clarified.

- (1) How to describe imperialism.
- (2) How to grasp the facts.
- (3) How to understand the dollar crisis.